

# 市政、ここが知りたい！

## 一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。

9月定例会では、15日、16日、17日の3日間、次の22人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁文末の（ ）内は、主な所管課です。



熊谷次郎直実像

### スポーツツーリズムと都市経営について



松本富男議員

**問** ①スポーツに関連し集まる多くの参加者や関係者を、観光に結びつけるための都市経営について②本市スポーツ振興基本計画の進捗状況について、それぞれ伺いたい。

**答** ①本市には熊谷スポーツ文化公園やグライダー滑空場、さくら運動公園など、全国レベルの大会が開催できるスポーツ施設が多く、ラグビーフットボール大会やJリーグの公式戦、さくらマラソン大会など、さまざまな大会が開催され、大勢の選手や関係者、観戦者においでいただいている。こうしたことから、平成18年7月に「実践」「応援」「協力」を合言葉に、「熊谷スポーツ熱中都市」を宣言し、まちづくりの柱の一つとして取り組んできた。このことは、スポーツツーリズムの3つのタイプのうち参加型・観戦型とも通じるものである。今後、

### 高齢化社会を迎えて



松岡兵衛議員

**問** ①後期高齢者医療について②被保険者数③保険料の総額、一人当たりの額④平成21年度分保険料の滞納者数、滞納金額、収納率⑤一人当たりの平均医療費⑥65〜74歳の障害による被保険者数⑦均等割の軽減額⑧軽減適用のボーダーライン⑨保険料限度額の方の人数⑩限度額となる場合の所得額⑪保険料最低額⑫年度途中で死亡、転出した場合の保険料の取扱い⑬普通徴収の割合⑭高額療養費の最高額と自己負担額等について、それぞれ伺いたい。

**答** ①8月末時点で1万9,968人②22年度保険料の8月末現在の賦課総額11億9,605万8,710円、一人当たり平均の賦課額は年額5万9,899円③低所得等の理由で対象となっている方1万2,883人④本年5月末時点での

（保健体育課）  
○その他の質問項目  
「大原地域の水害対策について（Part2）」  
「教育問題」



熊谷スポーツ文化公園

市政を問う

滞納者数477人、滞納額1,695万1,860円、収納率98・65%⑤21年度78万2,692円⑥本年8月末現在で700人⑦本年度の均等割額は年額4万3000円で軽減後の均等割額は、2割軽減の場合3万2,240円、5割軽減の場合2万1500円、8・5割軽減の場合6,040円、9割軽減の場合4,030円⑧夫婦二人世帯では妻の所得がなく、夫の所得が年金のみの場合、年金収入額が238万円を超えると、また年金所得者の一人世帯では年金収入額が203万円を超えると均等割の軽減が受けられなくなる。⑨保険料賦課限度額50万円が賦課されている方は207人⑩所得金額で626万1,613円以上⑪無収入で一人世帯の場合、均等割のみ賦課され9割軽減後の4,030円⑫月割りによる減額している。⑬本年10月納期分で15・1%⑭医療費の最高額は918万7,840円で自己負担額は4万4,400円である。

(保険年金課)  
○その他の質問項目

「子ども手当について」

自治会の未加入世帯について



三浦和一議員

問

①合併以降の自治会加入率(全体・地域別)②市報が届いていない世帯数③自治会加入勧誘ポスター、パンフレットの製作、配布はできないか、また、転居先の自治会長に連絡先等教えられないか④自治会に依頼している募金について、目的・用途等を市民に報告すべきではないか、それぞれ伺いたい。

答

①熊谷市全体の加入率は、平成19年度から22年度まで順次、77・8%、77・0%、76・4%、76・4%、地域別の加入率は平成19年度から22年度まで順次、熊谷地域、76・4%、75・6%、75・0%、75・1%、大里地域、81・1%、79・9%、78・4%、77・3%、妻沼地域、86・1%、85・4%、85・3%、85・5%、江南地域、76・2%、75・8%、74・7%、74・2%②8月号を例に住民基本台帳等の世帯数を配布部

数で割り込むと約9割近い世帯に届いている計算となる。  
③熊谷市自治会連合会では、自治会加入を促す「自治会加入促進パンフレット」の作成を本年度予定し、市としても作成支援を行うとともに、転入者への配布に対する協力についても行いたい。また、加入希望者から自治会名や会長の連絡先のお問い合わせの際、自治会長の了解を得ながら情報提供している。ポスター作成については、自治会連合会に働きかけていく。④埼玉県緑化推進委員会の「緑の募金」、埼玉県共同募金会の「赤い羽根募金」、「歳末助け合い募金」などがある。緑の募金は市報により、赤い羽根募金や歳末助け合い募金については、募金窓口である熊谷市社会福祉協議会が発行している「社協だより」により募金の目的や成果、用途を掲載し広報している。

(市民活動推進課)  
○その他の質問項目

「環境技術を持った国際競争力のある企業の育成・誘致について」「思い切った民間活力の導入について」「貸金業法の改正と今後の対応について」

子宮頸がんワクチン接種の公費助成について



谷 幸代議員

問

①市として積極的に取り組む考えはあるのか②対象となる中学1年生から中学3年生の女子生徒は、何人いるのか。また、接種にかかると費用はどのくらいか、それぞれ伺いたい。

答

①子宮頸がんは、がんの中でも唯一ワクチンにより予防ができるがんであるとされている。しかしながら、子宮頸がんワクチンの接種には、約5万円と高額な費用がかかることから、熊谷市医師会や多くの市民の皆様から、公費助成に対するご意見をいただいている。市長として、また、未来を担う子どもたちの健康を願う者として、その必要性は充分認識している。そうした観点から、子宮頸がんワクチン接種の公費助成について、中学1年生から中学3年生の女子生徒を対象に、費用の全額を助成する事業を平成23年

度からの実施に向けて取り組んでいく。なお、実施に向けては、支払い方法を含めた接種費用の設定、接種形態など医師会を中心とした医療機関との協議など、円滑な実施に向けた調整を進めていきたいと考えている。②対象となる女子生徒は約2,700人で、接種に要する費用を、一人5万円が初年度に全員が接種した場合には、1億3,500万円となるが、その数字は接種率により変化する。(健康づくり課)

○その他の質問項目

「クレジットカードでの収納について」「教科書バリアフリー化について」「公共施設に杖専用ホルダーの設置について」



健康づくり課のある熊谷保健センター

事業仕分けについて



加藤恒男議員

**問** ①県内における実施状況と実施効果②市が進めている行政改革の取組の中で、事業仕分けを導入して事務事業の選択を行えないか③具体的にどのように実施するのか、それぞれ伺いたい。

**答** ①県内で、構想日本に委託する形で「事業仕分け」を実施しているのは、平成19年度に久喜市、20年度に草加市及び騎西町、21年度に富士見市及び和光市、今年度に所沢市で、11月には深谷市で実施する予定とのことである。その他、さいたま市及び川越市などでも、独自に、事務事業について公開の場での議論を行っている。「事業仕分け」の結果については、拘束力はないものの、最終的には、予算の削減や職員及び市民の意識改革などに、効果があるものと認識している。②本市においては、現在、公共サービ

スの重点化を図る目的で、平成20年度事業から、事務事業評価を導入したところである。これは、総合振興計画の体系に基づき、事業ごとに設定した指標などの達成度について、評価を実施することにより、事業の必要性や今後の方向性について、毎年見直しをするものである。現在、この事務事業評価の取り組みは、行政内部の評価として実施していることから、今後、この評価手法を生かしながら「事業仕分け」の特徴である「外部の視点」から事務事業を評価するという手法の導入も検討していきたいと考えている。③現在、600本余りの事務事業の評価を実施しているところであり、各事業ごとに、拡大、継続、改善、縮小等に評価し、来年度の事業のあり方に反映させるものである。この評価結果により、事業仕分けの対象事業を抽出し外部の委員による「公開の場」での評価を行うべく、現在、その手法を検討しているところである。

○その他の質問項目  
「教育委員会の役割」

環境政策への取組について



黒澤三千夫議員

**問** ①環境への取組ということで、今後、環境配慮型の照明等必要になってくると思うが、LED照明については、現在JIS規格等が規格されていない中で、現在はそのような根拠で取り組んでいるのか。②中央公園の街灯や市役所の駐車場照明など、一部の器具を試験的に取り替えて、そこを市民の方には是非見ていただき感じていただくことで、環境への取組も一層広がるのではないかと思うが、この仮称「環境モデルエリア」の設定に



市役所の駐車場照明

いての見解を伺いたい。

**答** ①平成20年3月に策定した「熊谷市地球温暖化対策実行計画書」において基本

的な取組を定めており、この中でLED照明などの照明器具のほか、事務用品やOA機器、電気製品などの物品は、環境に配慮した細かな基準を定めており、現在は、これにより物品調達を行っている。②市内には、壁面緑化を実施している施設や遮熱塗装を行った道路、また、熊谷駅には冷却ミストを設置するなど、温暖化対策や環境に配慮した施設や設備がある。こうした施設などを、見えるかたちで情報発信することは、環境に対する市の認知度を高めるうえで、重要であると考えている。人の流れによりこれらをつなぐ仮称「環境モデルエリア」の設定については、今後、民間企業などとの協働等による実施も含めて研究していきたい。（環境政策課）



熊谷駅冷却ミスト

熊谷市農業向上対策・取組について



森新一議員

**問** ①いまインターネット等による情報化時代で、農業でもは種から栽培・出荷・販売にいたるまで一元管理が手軽にできる。埼玉県情報サービス協会では、農業向けに生産管理システムを開発し、携帯電話などで、農作業をはじめ栽培管理、田畑の状況の把握、作業員の労務管理、農薬や肥料の散布時期など、どこからでも情報を受けられることができるサービスを提供することのことだが、今後、農家が取り組む場合に、どんな支援をしていくのか。②学校給食に使用されているごはんの製造工場・精米所の所在地。③熊谷産の米が使用されているかを確認したか。④米粉のパンやうどんの使用について、将来的に市としてはどのように考えているか。⑤食材の中で、長ネギの使用量が多いが、どのように使われているのか。

①平成20年3月に策定した「熊谷市地球温暖化対策実行計画書」において基本



本市特産のネギ

⑥野菜などの残留農薬への対応について、それぞれ伺いたい。

答

①講習会等を開催していきたい。②米飯は、さいたま市岩槻区の工場で製造されており、精米所は、市内間屋町にある米穀会社が精米委託加工工場になっている。③昨年度視察した際に、米は産地ごとに区分けして保管されており、ご飯を炊く際に該当地区ごとに地場産米を使用していることを確認している。④米粉使用のパンや麺については、通常のパンや麺に比べ高価であるが、使用については検討していきたい。⑤長ネギは、味噌汁や野菜スープ、うどんやラーメンのつゆなど汁物に多く使用されているほか、炒め物や焼き焼き風煮などにも使われている。⑥今年度から、野菜についても市として残留農薬の検査を実施する。(農業振興課)

熊谷市の食料と

エネルギーは自給自足で



杉田茂実議員

問

熊谷農業振興地域整備計画を活用することにより、市民の食料自給に向けたグラウンドデザインが描けると考えるが、①本市の収穫量で、年間何人分の消費量を賄えるか②生産性の向上策について③本市地産地消推進協議会の活動のあり方の検討結果④持続可能な循環型農業の構築についての考え⑤日本は人口減少、世界は人口増加が予測されるなか、食料不足を想定した長期計画を持つているか⑥新エネルギー作物栽培による草木系ペレット開発の産学連携先進事例等の調査について、それぞれ伺いたい。

答

①農林水産省の統計から国民一人・一年当たりのそれぞれの品目の消費量を分母とし、本市農産物生産量を分子として試算すると、小麦約19万人分、豆類約1万6千人分、野菜類約1万4千人分、

食育教育をすすめるための学校給食の方向性について



大山美智子議員

問

①地元でとれる農産物を増やす計画・目標はあるか。②地元の米をおいしく食べるための取組について、平成16年度から熊谷産キヌヒカリ100%米が使われているが、市外で炊いているため、炊きあがりから子どもたちが食するまでに平均8時間もかかっている。「学校給食衛生管理基準」は、「調理後の食品は適切な温度管理を行い、調理後2時間以内に給食できるよう努めること。」とあり、大きくかけ離れている。高知県南国市のように学校のクラスごとに炊飯器を置いて、炊きたてを食べることができないか。③こうした場合の試算は、それぞれ伺いたい。

答

①平成21年度の1年間では、20品目である。食材の購入は、一定の品質の中でより安価なものを購入している。価格の変動や供給状況もあるが、

できるだけ多くの品目を取り入れるよう努めている。②衛生管理面や電力量の面、設置場所等課題が多く、試験的な実施は困難であると考えている。③仮に行おうとした場合、熊谷学校給食センターで配食している学校で試算すると、炊飯器1升炊きでは、最低987台必要となる。1台2万円で計算すると1,974万円である。(保健体育課)

その他の質問項目

「籠原駅周辺の放置自転車等の解消について パート2」「学校教材のリサイクルについて」



学校給食の様子

国民健康保険について



桜井くるみ議員

問

①国会で成立した「改定国保法」において、国保

の広域化の方向が打ち出された。県・市議会にも諮られずに決まってしまうわけだが、その経過について。②国保への国庫補助金を45%から38・5%に削減したこと等により、全国平均では、この16年間で所得が100万円減っても国保税が7,000円上がった。国保税が高いことも合わせて病院での窓口負担が重く、我慢している状況がある。熊谷市での窓口負担の減免制度はどんな方に適応しているのか。

答

①厚生労働省の「高齢者医療制度改革会議」は、

8月20日に中間取りまとめを決定したところであるが、その内容として「新しい高齢者医療制度では、現行の後期高齢者医療の被保険者を国民健康保険及び被用者保険に再び戻したうえで、高齢者医療分

について、都道府県単位の運営主体が財政運営すること」とされている。あわせて国保の都道府県単位化も図る方針も示されたところである。具体的に移行方法は決定していない。こうした中、県は、国保法の改正を受け、広域化の環境整備として「広域化支援方針」を年末を目前に策定すべく作業を進めている。②熊谷市国民健康保険条例施行規則第5条の規定では、一部負担金の減免または徴収猶予の適用条件について第1項第1号から第3号まで例示しているほか、第4号において「一部負担金の減免または徴収猶予を受けることを相当と認める事由があったとき。」と定めている。例示にない事由の場合においても、当該規定の適用により、診療状況や生活状況を総合的に判断し、相当と認められる場合には、一部負担金の減免または徴収猶予を行うことになる。

(保険年金課)

○その他の質問項目

「保育士も保護者も安心して働ける保育所を」

「暮らしを支える移動支援を」

熱中症対策について



林 真佐子議員

問

9月6日付けの朝日新聞では、熊谷は8月22日から15日間連続する「猛暑日」であった。気象庁は9月1日、今年の夏の平均気温が平年に比べ、1・64度高く、統計を開始した1898年以降の13年間で最も高かったと発表した。この異常な暑さの中で、全国各地で、熱中症で死亡する事件が報道されていたが、そこで、①今夏、救急搬送されたのは全国で3万人を超え、このうち熊谷市では何人が、そのうち65歳以上は何人が、②低所得者に対し、クーラー設置費の助成は③電力会社に低所得者の電力料金の減免を申請してクーラーの設置費、補修費及び電力料金の支給は④小・中学校に計画的にクーラーを設置すべきではないか、それぞれ伺いたい。

答

①熱中症により救急搬送された方は9月15日現在で136人であり、65歳以上の方は66人である。②現時点では困難であるが、今後、国や県の動向を注視していきたい。③東京電力に確認したところ、低所得者に対する料金の減免は考えていないとのことであるが、支払いの分割等の相談があれば対応したいとのことである。④生活保護の取扱いとして、現行制度では、クーラーの設置費等は認められていないことから、通常の生活費の中で工面していただいている。⑤埼玉県設備設計事務所協会の資料によると、普通教室へのクーラー設置費用は、電気設備工事等を含め1教室当たり約230万円となっており、小・中学校の普通教室数は約600教室あることから、約13億8千万円の費用が見込まれる。現在、学校施設は、耐震化へ向けての屋内運動場の改築を最優先としており、普通教室への新たな冷房設備の設置は、財政負担等を勘案すると難しい状況である。

○その他の質問項目

「高齢者の所在不明問題について」ほか

今後の観光施策への

取組について



大久保照夫議員

問

大規模改修工事が終わる妻沼聖天山を積極的に活用すべきと考えるが、聖天山を生かした本市の観光行政について、現状や、どのような点に課題があると認識しているのか、伺いたい。

答

妻沼聖天山は、来年6月から、一般公開が予定されており、公開後は今以上に大勢のお客様に来ていただくような、誘客の取り組みが必要であると考えている。このため、平成19年度から着手した一般公開に向けた駐車場の整備や来客用トイレの設置などのハード事業は、おおむね整ってきたものと考えている。今、全国各地で一斉に観光振興に取り組んでいるなか、聖天山が埼玉県北部の名所に止まらぬよう、今後はソフト事業の充実が、課題であると考えており、具体的には本年度観光協会と妻沼商工会が実施



妻沼聖天山

する県内の観光関連事業者を対象とした聖天山をはじめとする、本市の見所や物産を紹介する内覧会や商工会が実施する聖天山の統一イメージデザインを公募し、地域や商店街の活性化を図る事業に協力して、本市の中心的観光施設である聖天山を活用していきたいと考えている。また、お迎えした多くのお客様をいかにして、本市全体の観光振興につなげていくことができるかが、重要であると考えており、お客様のニーズに応えた、タイムリーな情報発信を行うとともに、さまざまな取り組みを実施していきたいと考えている。

(商業観光課)

本市の少子化対策について



磯崎 修議員

問

少子化のもっとも大きな原因は晩婚化であり、未婚化であると考えているが、

そこで、①福井県では福井県婦人福祉協議会に委託している結婚相談事業、「おせっかいおばさん制度」が成果を上げているようだが、結婚を推進するための市内の現状や結婚を仲介するような施策を実施する考えは②熊谷市社会福祉協議会の結婚相談事業の具体的な取り組みは③「子育てするなら熊谷市」と掲げつつも、本市の合計特殊出生率の直近の数値は、平成20年度で1・21と全国平均、県平均を下回っているが、この数値をどのように考えているのか、それぞれ伺いたい。

答

①社会福祉協議会が、結婚相談事業を月に4回、金曜日に開催しているが、成婚まで至らないのが現状と聞いている。一方、平成22年度



の「あついで！熊谷冠エントリー事業」では、男女の出会いを目的とした自主的なパーティー開催事業が2件認定され、継続して実施されていると伺っている。今後、結婚を仲介する事業については、市民との協働事業などを活用し、支援していきたい。②熊谷、大里、妻沼、江南の4つの地域で、2名ずつ、計8名の相談員さんが、それぞれ順に、月に1回ずつ、結婚相談会を開催している。現在、会員登録者は男性150人、女性58人の計208人で市外在住者が約半分を占めている。昨年のお見合い件数は年間36件で、成婚に至った件数はない。③こうした数値を真摯に受け止めたが、今まで子育てに対する色々な施策、あるいは教育環境等の整備を含め、努力をしてきた。これらを引き続き努力をするなかで成果を上げていきたい。○その他の質問項目 「荒川、利根川堤防の除草について」

子どもの目線から見た「安心・安全」について



吉原邦陽議員

問

①市内の通学路において、確保のための対策は②子どもが携帯電話を利用する場合の安全対策は、それぞれ伺いたい。

①毎年、小・中学校では、通学路に危険な場所がないか、子どもの目線に立って点検を行っている。その結果、改善が必要な場所については、教育委員会が報告を受け、全小・中学校の要望事項をまとめて、熊谷警察署や埼玉県県土整備事務所、市の関係部署に提出している。昨年度、216カ所の要望があった。信号機設置など困難な状況のものもあるが、市で対応できる再塗装など57カ所で改善を進めている。また、通学路の決定に際しては、交通安全や防犯面の安全を中心としながら車の排気ガス等の環境条件も含め、総合的に判断をしている。②携帯電話やインターネットの利用の仕

答

方について、保護者向けパンフレット「子どもを守る3つの提言」を配布している。また、市内のすべての小・中学校では携帯電話使用の指導指針を整備し、原則として学校に携帯電話を持ち込まない指導を行っている。さらに本年度は、テレビやゲーム、携帯電話、パソコンに触れる時間を減らす「3減運動」を各家庭で約束して推進するよう保護者をはじめ市民の皆様のご協力を得ながら推進しているところである。

（保健体育課）

○その他の質問項目

「ホンダ寄居工場操業開始発表を受けた本市の対応について」 「熊谷市の一体感の醸成について」



子どもたちの通学風景

妻沼聖天山を拠点とした  
観光振興の取組について



大嶋和浩議員

**問** ①平成の大改修の期間、総工費、市の歴史的文化資産としての認識②観光振興の実施主体、基本方針、基本計画③市民との連携、協働④他の観光施設とのリンク⑤歴史的文化資産としての認識を深める取組⑥観光客誘致のための取組について、それぞれ伺いたい。

**答** ①改修期間は平成15年度から22年度までの8年間、総工費は13億5千万円である。本殿等の精巧な彫刻や高度な技法の極彩色の彩色は、文化的価値が高く、重要文化財として国の指定を受けた本市を代表する貴重な歴史的建造物であると認識している。②熊谷市総合振興計画において、観光交流の推進、地域の活性化を図るといふ方針のもと、聖天山の周辺整備として、駐車場の整備や観光トイレの建設、さらにソフト事業として聖天

山お客様お迎え事業やウェルカム熊谷観光事業を、熊谷市及び観光協会、地元商工会の連携のもと実施すべく検討している。③今年度は妻沼商工会と協力し、イメージキャラクターの制作、熊谷の観光、物産のPRを行う内覧会の開催を予定している。④さまざまな施設の歴史や特徴を生かしてネットワーク化を重視したPRを行い、誘客や滞在時間の延長に結び付く方策を検討していく。⑤一般公開を迎えるにあたり、市報や市及び観光協会のホームページ等さまざまな手段で文化財としての価値を積極的に周知し、観光施設としての魅力の発信に努めていく。⑥内覧会の開催と併せて、観光関連事業者の集まるトラベルマートに参加し、観光PRを行うとともに、市内で行われるイベント等においても、その魅力をアピールし、観光客の誘致に努めていく。

（商業観光課）  
○その他の質問項目  
「行財政改革について その12」「健診受診率の向上と高齢者がいきいきと暮らす街づくりについて」「熊谷フィルムコミッションとスクリーンツーリズムの取組について」

合併後の「熊谷市」合併  
効果の検証について



富岡信吾議員

**問** 「熊谷市」の合併効果について確認したい。①財政について②人件費の節減について③快適で便利な暮らしについて④今後の課題・目標等について、それぞれ伺いたい。

**答** ①合併は最大の行政改革とも言われているが、旧江南町との合併後の平成18年度末と、平成21年度末を比較すると、市債は、この3年間で約100億円の減少となり、大幅な縮減を図ることができた。一方、この間の地方交付税は、改正前の合併特例法の適用を受けたことにより、旧3町部分の地方交付税として、平成19年度に25億7,576万円、平成20年度に27億4,341万8千円、平成21年度に30億7,858万9千円の交付を受けており、貴重な財源となっている。②人件費の節減については、平成19年度からの3年間で、114人の職員減によ

り22億6千万円を超える削減を図ることができた。③快適で便利な暮らしについては、昨年からの地域公共交通会議を設置し、バスによる旅客輸送の確保や利便の増進を図るための検討を行っている。市内循環バスについては、既存路線の見直しとともに、江南地区等への新規路線の設置の検討を行い、来年度中には、運行を開始したいと考えている。④今後も合併によるスケールメリットを生かし、行財政改革を推進するとともに、喫緊の課題である、子育て環境の整備、市内経済の活性化及び中小企業支援、安心安全対策、環境対策などを中心に、限られた財源を有効に活用し、「誇れる郷土・熊谷」を創ってきたい。

（企画課）



ゆうゆうバス

熊谷市の観光について



山田忠之議員

**問** ①外国人観光客の誘致について②市の観光協会が助成している祭りの人出、開催日数、関係者、助成金額の根拠について③4つの祭りを比較して助成金額は適正と考えるか、それぞれ伺いたい。

**答** ①今後は、国が進める中国をはじめとした東アジアに重点をおいた訪日旅行促進事業や、県の埼玉「超」観光立県宣言にある東京を訪れる外国人観光客を積極的に誘導するといった施策を検討したい。本年度リニューアルする市ホームページでは、新たに英語、中国語及び韓国語版を作成し、本市のPRを図るほか、観光案内板に外国語を併記するなど、外国人が本市を訪れやすくなる取り組みを実施していきたい。②熊谷うちわ祭は、約70万人、3日間、各町区約60人、助成金は12町

市政を問う

区合わせて1,428万604円、始まりは江戸時代。めぬま祭りは、1万3千人、1日、実行委員会委員86人、助成金は250万円、始まりは平成4年。おさと夏まつりは、約5千人、1日、実行委員会委員44人、助成金は200万円、始まりは、平成18年。八坂神社・籠原夏祭りは、約2万人、2日間、実行委員会委員約90人、37万7,433円、始まりは江戸時代。各々の祭りの助成金の算出根拠は、個々の助成金として観光協会から支出されており、金額は過去からの経緯を勘案し、交付してきた。

③熊谷うちわ祭、八坂神社・籠原夏祭りは、山車・屋台の維持費。めぬま祭りは、放送設備や電気工事費など、おさと夏まつりは、ステージやテント、音響など。④観光協会が助成してきたものなので適正と考えている。しかしながら、行政改革の主旨に基づき、見直しを考えていきたい。

(商業観光課)

○その他の質問項目  
「高齢者の安否確認について」



内水氾濫について



新井正夫議員

**問** ①下水道の降雨強度は②ポンプ場・排水機場は国県の施設を含み何力所あるか  
③内水排除の放流先河川の水位上昇時の対応について④地下室に水が入らないよう、止水板の設置を建物所有者に指導できないか⑤市民に止水板設置の要望ができないかについて、それぞれ伺いたい。

**答** ①下水道の設計降雨強度については、5年間に一度発生する最大規模の降雨である5年確率が、現在の事業認可の基準であり、熊谷地域では、時間雨量57・0ミリとなっている。②ポンプ場・排水機場は、国・県の施設を含め、ポンプ場2カ所、排水機場10カ所の合計12カ所である。③排水機場で内水を排除している放流先河川は、国や県が管理している一級河川となっており、それぞれの排水機場ごとに放流制限が設定され、そ

の水位に達した場合、排水機場のポンプ運転の制限や停止をしなければならぬ。これは放流先の一級河川へ内水排除を続けた場合には、一級河川の氾濫の危険性が非常に高まるため、やむを得ないと考えている。④地下室に通じる開口部などから水が入らないように、止水板を設置することについて、建物所有者自身に設置の必要性があるか否かの判断はしていただくことにならなければならない。従って、止水板を設置させることについては、建築基準法に基づく指導の対象とすることはできない。⑤止水板設置のお願いをホームページに掲載するとともに、市の建築確認申請の窓口などにパンフレットを備え置くなどし、浸水被害対策の啓発を行っていきたい。

(下水道課)



新奈良川排水機場

熊谷市の成長戦略について



松浦紀一議員

**問** ①商工業・農業・観光振興における成長の歴史的背景②商工業・農業・観光振興における現状と課題③市内経済の成長戦略としての産業及び観光振興促進と環境ビジネスに対する見解を、それぞれ伺いたい。

**答** ①本市は、農業産出額が県内第2位、年間商品販売額が第3位、製造品出荷額等が、第4位となっており、肥沃な土壌と広域交通網の要衝としてバランスのとれた県内有数の産業都市を築いてきた。また、観光では、熊谷うちわ祭や花火大会をはじめとした「まつりのまち熊谷」として、多くの観光客を集めてきた。②農業分野では、農業専従者の高齢化や農家戸数の減少が、商業分野では、中心市街地の空き店舗化が、工業分野では、生産拠点が海外へシフトすることによる製造業の空洞化が、

観光分野では、観光資源の発掘や再評価・情報発信が、課題となっている。③産業及び観光の振興は、地域の消費拡大や勤労機会の増加など、幅広い経済効果を生み出し、本市が更なる成長を図るためには、必要不可欠である。そのため、本市では、農業の担い手を育成するための事業、中心市街地を活性化するための事業、企業を誘致するための事業、観光客を増やすための事業等に取り組んできた。それぞれの事業に課題はあるものの、広域的視野に立ち、課題の克服に向け、今後も積極的に取り組んでいきたい。とりわけ、地球温暖化対策が、喫緊の課題であるなか、環境ビジネスは、今後、益々、発展していくものと考えている。「快晴日数日本一」といった地域特性や、「あついぞ熊谷」の情報発信力を生かしながら、このビジネスチャンスを逃すことなく、環境関連企業の育成・誘致に取り組み、本市の産業振興に結び付けていきたい。

(企画課)

○その他の質問項目  
「行財政改革(特別職・議員報酬、市職員の人件費)について」



同和行政の終了を



高橋 初議員

**問** 鳥取市では、「同和対策事業を廃止し、一般施策に切り替える」変更をした。熊谷市としても、運動団体に対する3,800万円余りの活動費補助は破格の補助金となっている。これらの同和対策事業を終了し、差別も逆差別もない社会の実現をすべくではないかということについて伺いたい。

**答** 本市においては、昭和44年に施行されてから、数次の変遷を経て、33年間続いた『特別措置法』に基づき、同和問題解決のため、各種施策を鋭意推進し、生活環境等の実態面では、相当程度の成果があつたものと認識している。また、その特別措置法が失効した平成14年3月末日以降は、特別対策から、一般対策へ移行し、本市『人権施策推進指針』及び『同和行政基本方針』に基づき、引き続き諸施策を推

進している。しかしながら、昨年度実施された人権に関する市民意識調査等によると、約7割の方が『同和問題が残っている』と答えている。今後とも憲法の理念に基づき、同和問題の早期解決を目指して、諸事業に取り組んでいきたい。

また、同和対策振興補助金については、平成18年度に10%を削減し、平成21年度に5%、平成22年度に5%、合計で10%を削減したので、都合、20%を削減した。今後も、引き続き見直しを行っていきたい。(人権政策課)

○その他の質問項目

「介護保険の充実について」「投票所の統廃合の見直しについて」



暑さ対策日本一を目指せ



栗原健昇議員

**問** ①本市の暑さ対策の主なものは②暑さ対策で日本一を目指すために、本庁舎の壁面全体を緑化したらどうか③「暑さ日本一」から「暑さ対策に日本一」を目指すあたり、暑さ対策の専門性を持った企業の誘致はできないか、それぞれ伺いたい。

**答** ①本市の暑さ対策としては、総合振興計画のリーディング・プロジェクトに位置付けた「あつさ はればれ 熊谷流」事業として、各部署と連携しながら実施している。主な事業では、熊谷駅の正面口、南口、東口における冷却ミスト事業、熱中症の予防情報を携帯電話にメール配信する熱中症予防情報発信事業、各庁舎や地域公民館などの市有施設にグリーンカーテンを設置する壁面緑化推進事業、本庁舎及び江南庁舎における熱線反射・断熱フィルム施工事業、

そして、地球温暖化防止活動推進センターの指定等がある。②本庁舎の高さ約30mをおおえる高さを有するような植物の有無や、仮に高さが確保された場合でも、強風による落下等の危険性の有無、建物に与える影響や費用対効果など、まずは実現の可能性があるかどうか調査していきたい。③温暖化対策が地球規模の課題となるなか、環境分野は大変有望な市場であると認識している。暑さ日本一を記録した本市においては、暑さ対策の専門性を持った企業に対し、大いにアピールしやすいものと考えている。そのため、まず、暑さ対策の専門性を持った企業を調査し、それら企業を含めた環境分野の企業の誘致に努めていきたい。(環境政策課)

○その他の質問項目

「寄附受入都市を目指せ」



クールくまがや

プロジェクト



滝沢 肇議員

**問** ①最高気温40・9度記録以降の暑さ対策処方箋について②クールくまがやプロジェクトの展開について、それぞれ伺いたい。

**答** ①先進的取組である熊谷駅広場冷却ミスト事業や熱中症等予防情報発信事業をはじめ、保育所建物の遮熱性塗装、公共施設の壁面緑化等に取り組んできた。壁面緑化では、昨年度から「グリーン・カーテン・コンテスト」を実施し、市民・事業者への普及・拡大を図っている。また、熱中症から市民の健康を守るための対策として、昨年度は単身高齢者の方に、「携帯型熱中症計」と「クールスカーフ」を配布し、さらに今年度は、熱中症予防啓発チラシを全戸配布したほか、「熱中症に注意」のステッカーを公用車に貼るなど、注意喚起を強化している。②経済産業省では、本年6月に、

男女共同参画宣言都市・くまがや

「クール・ジャパン室」を設け、日本の戦略的産業分野である文化産業の海外進出促進、国内内外への発信や人材育成等の政府横断的施策の企画立案及び推進を図ると伺っている。本市においても「あつさ」があれば「熊谷流」事業を総合振興計画のリーディングプロジェクトに位置付け、暑さ対策を積極的に実施している。今後も、暑い熊谷を「クール」に冷ますために、「都市環境改善基本計画」通称エコまちづくり、「中心市街地活性化基本計画」及び「緑の基本計画」と連携した暑さ対策事業を充実させ、「クールくまがやプロジェクト」と呼ぶにふさわしい、まちを冷まし、人にやさしく・暖かい事業を他に先駆けて展開していきたいと考えている。

(環境政策課)

○その他の質問項目

「戦後65年、教育の流れと現状社会」



冷却ミスト



金沢市議会



自転車市民共同利用システム (富山市)

## 地域活性化対策特別委員会 富山市・金沢市を行政視察

地域活性化対策特別委員会では、7月13日には、富山県富山市を、翌14日には、石川県金沢市を視察しました。

富山市では、「公共交通の活性化について」「富山市自転車市民共同利用システムについて」の視察を行い、担当者から「富山市では、LRT等の導入により公共交通を活性化させ、コンパクトなまちづくりを目指している。また、自転車市民共同利用システム事業を、本年3月20日から開始。従来のレンタサイクルとの違いは、全国初の民間事業者の広告収入による施設整備、運営である。」という説明を受けました。一方、金沢市では、「新金沢交通戦略について」「金沢バスターリガー方式について」の視察を行い、担当者から「金沢市の『新金沢交通戦略』としては、歩行者・公共交通優先のまちづくりを進め、まちの魅力を引き出す取り組みをしている。金沢大学の郊外移転がきっかけとなったバスターリガー協定は、一つの好事例となっている。」という担当者からの説明を受けました。



モス山形のスナゴケ栽培圃場 (山形市)



パナソニック電工新潟工場(燕市)

## ヒートアイランド対策特別委員会 LED照明工場とスナゴケ栽培圃場を視察

ヒートアイランド対策特別委員会では、7月15日には、新潟県燕市のパナソニック電工新潟工場で、「LED照明について」を視察し、翌16日には、山形県山形市の民間会社・モス山形のスナゴケ栽培圃場及び物流倉庫で、「スナゴケ・屋上壁面緑化について」を視察しました。

パナソニック電工新潟工場では、街路灯、非常灯、ダウンライトなどのLED商品やLED照明の生産ラインを見学しながら、担当者からの説明を受けました。一方、モス山形では、山形市高瀬地区中山間地域のスナゴケ圃場ハウスや市内のモス山形物流倉庫を見学し、物流倉庫内の事務所において、DVDやテレビ放映映像等をもとにした説明を受けました。代表者からは、「コケを利用した屋上緑化や壁面緑化を行うと、住民に潤いや安らぎを与えると同時に、夏季の温度上昇の軽減による冷房の省エネルギー効果と冬季の保温による暖房の省エネルギー効果が期待できる。」との説明がありました。